

平成 29 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第50号

平成30年8月17日

三次市長 増田和俊様

三次市監査委員 升本美知子

同 岡田美津子

平成29年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	7
3	特別会計	19
4	財産に関する調書	26
5	基金運用状況	30
6	むすび	31

資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	36
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	38
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	44
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	52
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	54
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	58

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。

該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

減少は「 」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	三次市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月31日から平成30年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成29年度各会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に適合して作成されているかを確認し，その内容を関係する諸帳簿，証書類と照合審査することにより実施した。

さらに，定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし，必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は第1表のとおりである。

各会計を合計した総額は、歳入 57,676,056,420 円、歳出 56,539,361,078 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 470,845,746 円(0.8%)、歳出 1,052,114,103 円(1.9%)、それぞれ増加している。

決算収支の状況は第2表のとおりである。

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 1,136,695,342 円で、翌年度への繰越財源 383,372,000 円を控除した実質収支は 753,323,342 円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、785,203,357 円となっている。

第1表 決算規模

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	40,652,273,579	39,435,084,582	1,217,188,997	3.1
	特別会計	17,023,782,841	17,770,126,092	746,343,251	4.2
	合 計	57,676,056,420	57,205,210,674	470,845,746	0.8
歳 出	一般会計	39,804,095,018	38,002,759,601	1,801,335,417	4.7
	特別会計	16,735,266,060	17,484,487,374	749,221,314	4.3
	合 計	56,539,361,078	55,487,246,975	1,052,114,103	1.9
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	848,178,561	1,432,324,981	584,146,420	40.8
	特別会計	288,516,781	285,638,718	2,878,063	1.0
	合 計	1,136,695,342	1,717,963,699	581,268,357	33.8

第1表 - 2 歳入歳出決算比較

(単位：円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		40,652,273,579	39,804,095,018	848,178,561
特 別 会 計	国民健康保険	6,417,484,131	6,299,797,864	117,686,267
	診療所	152,068,601	152,067,711	890
	介護保険	7,250,368,940	7,095,657,872	154,711,068
	後期高齢者医療	789,488,002	774,876,446	14,611,556
	土地取得	115,517	115,517	0
	下水道事業	1,811,275,858	1,809,768,858	1,507,000
	農業集落排水事業	602,981,792	602,981,792	0
	計	17,023,782,841	16,735,266,060	288,516,781
平成29年度合計		57,676,056,420	56,539,361,078	1,136,695,342
平成28年度合計		57,205,210,674	55,487,246,975	1,717,963,699

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 (A)	40,652,273,579	17,023,782,841	57,676,056,420
歳出総額 (B)	39,804,095,018	16,735,266,060	56,539,361,078
形式収支 (C = A - B)	848,178,561	288,516,781	1,136,695,342
翌年度繰越財源 (D)	381,865,000	1,507,000	383,372,000
実質収支 (E = C - D)	466,313,561	287,009,781	753,323,342
単年度収支 (E - F)	787,672,420	2,469,063	785,203,357
平成28年度実質収支 (F)	1,253,985,981	284,540,718	1,538,526,699
平成28年度単年度収支	258,102,102	113,534,295	371,636,397

財政状況は第3表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の水準を表すために、一般的に用いられるもので、「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は、0.332である。

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、経済の景況等によって一概にはいえないが、3～5%が望ましいとされている。当年度の実質収支比率は、2.1%である。

経常収支比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となり、通常、市においては75～80%が望ましいとされている。当年度の経常収支比率は、95.8%で、前年度に比べ2.0ポイント増加しているが、政策的な事業においても、継続的に実施している事業が多く、経常経費として算定しているためである。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.5%で、前年度に比べ0.3ポイント減少し、改善している。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して48.7%で、前年度に比べ0.9ポイント増加している。

第3表 財政状況

区 分	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.332	0.330
実 質 収 支 比 率 (%)	2.1	5.4
経 常 収 支 比 率 (%)	95.8	93.8
公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.4	23.5
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.5	7.8
将 来 負 担 比 率 (%)	48.7	47.8

平成29年度の収入未済額は、一般会計は408,888,922円、特別会計は139,926,753円で、収入未済総額は548,815,675円となっている。収入未済額の主なものは第4表のとおりである。また、前年度に比べ、一般会計は36,316,507円減少、特別会計は67,325,700円減少し、総合計で103,642,207円(15.9%)前年度に比べ減少している。

第4表 収入未済額の主なもの

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					29年度	28年度
市 税	6,943,150,820	6,777,933,713 (1,107,768)	27,416,343	137,800,764	97.6	97.1
児童福祉費負担金 (保育利用料等)	255,424,716	252,676,306	351,500	2,396,910	98.9	98.7
市営住宅使用料	212,133,024	206,383,799	120,000	5,629,225	97.3	95.7
世帯厚生資金 貸付金元利収入	5,860,646	459,325	0	5,401,321	7.8	8.8
住宅資金等貸付金 元 利 収 入	219,289,896	8,649,513	4,858,170	205,782,213	3.9	5.6
雑 入 (生活保護扶助費返還金)	52,600,549	5,691,496	0	46,909,053	10.8	14.4
国民健康保険税	1,055,641,846	918,170,639 (602,414)	24,509,178	112,962,029	87.0	85.0
介護保険料	1,356,821,113	1,343,406,834	3,572,184	9,842,095	99.0	99.0
後期高齢者保険料	540,780,735	537,730,189 (785,710)	796,949	2,253,597	99.4	99.5
公共下水道使用料	369,692,562	362,838,245	752,633	6,101,684	98.1	98.1
公共下水道 受益者負担金	51,582,200	46,391,200	804,800	4,386,200	89.9	93.3
農業集落排水 使 用 水 料	143,684,995	139,840,310	417,258	3,427,427	97.3	97.5

収入済額のうち還付未済額は()で表示

市債の当年度末現在高は、第5表のとおりである。

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、67,808,845,441円で、前年度末に比べ5,151,470,630円(7.1%)減少している。これは、平成29年3月31日をもって簡易水道事業特別会計を廃止し、平成29年4月1日に水道事業への統合したことにより、飲料水供給施設事業分38,384,058円、簡易水道事業分3,463,686,159円を水道事業へ引き継いだこと、また、償還額が借入額を上回ったことによるものである。

一般会計においては、5,936,522,000円の借入れに対して1,248,546,603円の長期債繰上償還金を含めた6,929,821,387円を償還しており、特別会計においては229,700,000円を借入れ、885,801,026円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、14.6%となっている。

第5表 市債現況表

(単位：円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中			平成29年度末 現 在 高	
		借 入 額	償 還 額	予算組替		
一 般 会 計	56,078,041,393 (56,039,657,335)	5,936,522,000	6,929,821,387	0	55,046,357,948	
普通会計分	50,820,825,487 (50,782,441,429)	5,760,222,000	6,333,611,926	0	50,209,051,503	
公営企業会計等分	5,257,215,906	176,300,000	596,209,461	0	4,837,306,445	
特 別 会 計	診 療 所	35,211,209	0	3,836,802	0	31,374,407
	下 水 道 事 業	9,798,230,406	229,700,000	624,166,834	0	9,403,763,572
	農業集落排水事業	3,585,146,904	0	257,797,390	0	3,327,349,514
	簡易水道事業	3,463,686,159 (0)	0	0	0	0
	計	16,882,274,678 (13,418,588,519)	229,700,000	885,801,026	0	12,762,487,493
合 計	72,960,316,071 (69,458,245,854)	6,166,222,000	7,815,622,413	0	67,808,845,441	

()内は、水道事業へ引き継がれた飲料水供給施設事業38,384,058円、簡易水道事業3,463,686,159円を除いた金額である。

2 一般会計

当年度の決算は、第6表のとおり歳入総額 40,652,273,579 円、歳出総額 39,804,095,018 円で形式収支は 848,178,561 円である。更に、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も 466,313,561 円となっている。単年度収支 787,672,420 円に、財政調整基金に積み立てた当年度の基金利子等を合計した積立金 4,705,301 円及び市債の繰上償還金 1,248,546,603 円を加え、積立金取崩し額を引いた実質単年度収支は 465,579,484 円となっている。

第6表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度
歳 入 総 額 (A)	40,652,273,579	39,435,084,582
歳 出 総 額 (B)	39,804,095,018	38,002,759,601
形 式 収 支 (C=A-B)	848,178,561	1,432,324,981
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	381,865,000	178,339,000
実 質 収 支 (E=C-D)	466,313,561	1,253,985,981
前年度実質収支 (E')	1,253,985,981	995,883,879
単 年 度 収 支 (F=E-E')	787,672,420	258,102,102
積 立 金 (G)	4,705,301	4,456,617
繰 上 償 還 金 (H)	1,248,546,603	1,250,051,853
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	465,579,484	1,512,610,572

(1) 歳入

予算現額	43,557,670,000 円
調定額	41,094,031,040 円
収入済額	40,652,273,579 円 (内 還付未済額 1,110,568 円)
不納欠損額	32,868,539 円
収入未済額	408,888,922 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第7表のとおりである。自主財源の歳入総額に対する構成比は、前年度と同じ27.6%となっている。

第7表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	11,203,164,642	27.6	10,876,579,189	27.6	326,585,453	3.0
市 税	6,777,933,713	16.7	6,812,225,839	17.3	34,292,126	0.5
分担金及び負担金	413,999,188	1.0	388,437,596	1.0	25,561,592	6.6
使用料及び手数料	330,311,874	0.8	322,599,934	0.8	7,711,940	2.4
財 産 収 入	182,042,998	0.5	180,208,203	0.5	1,834,795	1.0
寄 附 金	56,045,747	0.1	105,505,441	0.3	49,459,694	46.9
繰 入 金	1,178,033,518	2.9	1,155,279,000	2.9	22,754,518	2.0
繰 越 金	1,432,324,981	3.5	1,189,765,879	3.0	242,559,102	20.4
諸 収 入	832,472,623	2.1	722,557,297	1.8	109,915,326	15.2
【 依 存 財 源 】	29,449,108,937	72.4	28,558,505,393	72.4	890,603,544	3.1
地 方 譲 与 税	433,289,000	1.1	431,049,000	1.1	2,240,000	0.5
利 子 割 交 付 金	12,902,000	0.0	6,510,000	0.0	6,392,000	98.2
配 当 割 交 付 金	28,791,000	0.1	20,880,000	0.1	7,911,000	37.9
株式等譲渡所得割交付金	26,807,000	0.1	11,405,000	0.0	15,402,000	135.0
地方消費税交付金	1,003,345,000	2.5	990,802,000	2.5	12,543,000	1.3
ゴルフ場利用税交付金	7,243,320	0.0	9,301,471	0.0	2,058,151	22.1
自動車取得税交付金	146,689,000	0.3	101,801,000	0.3	44,888,000	44.1
地方特例交付金	24,606,000	0.1	22,057,000	0.1	2,549,000	11.6
地 方 交 付 税	15,538,996,000	38.2	16,292,260,000	41.3	753,264,000	4.6
交通安全対策特別交付金	12,455,000	0.0	13,497,000	0.0	1,042,000	7.7
国 庫 支 出 金	3,595,146,024	8.8	3,386,093,451	8.6	209,052,573	6.2
県 支 出 金	2,682,317,593	6.6	2,587,636,471	6.6	94,681,122	3.7
市 債	5,936,522,000	14.6	4,685,213,000	11.9	1,251,309,000	26.7
合 計	40,652,273,579	100.0	39,435,084,582	100.0	1,217,188,997	3.1

第1款 市 税

第8表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調 定比			
市 民 税	2,749,647,881	2,675,433,259	39.5	97.3	736,768	12,067,893	62,146,729
現年度分	2,678,968,478	2,663,303,757	39.3	99.4	735,564	74,949	15,589,772
滞納繰越分	70,679,403	12,129,502	0.2	17.2	1,204	11,992,944	46,556,957
固定資産税	3,337,758,660	3,263,674,004	48.1	97.8	353,675	12,436,571	61,648,085
現年度分	3,265,187,815	3,248,902,369	47.9	99.5	353,675	0	16,285,446
滞納繰越分	72,570,845	14,771,635	0.2	20.4	0	12,436,571	45,362,639
軽自動車税	197,261,509	189,235,638	2.8	95.9	15,700	1,629,789	6,396,082
現年度分	189,997,000	187,695,981	2.8	98.8	15,700	0	2,301,019
滞納繰越分	7,264,509	1,539,657	0.0	21.2	0	1,629,789	4,095,063
市たばこ税	352,686,085	352,686,085	5.2	100.0	0	0	0
現年度分	352,686,085	352,686,085	5.2	100.0	0	0	0
都市計画税	301,335,925	292,443,967	4.3	97.0	1,625	1,282,090	7,609,868
現年度分	292,061,385	290,148,239	4.3	99.3	1,625	0	1,913,146
滞納繰越分	9,274,540	2,295,728	0.0	24.8	0	1,282,090	5,696,722
入 湯 税	4,460,760	4,460,760	0.1	100.0	0	0	0
現年度分	4,460,760	4,460,760	0.1	100.0	0	0	0
計	6,943,150,820	6,777,933,713	100.0	97.6	1,107,768	27,416,343	137,800,764
現年度分	6,783,361,523	6,747,197,191	99.5	99.5	1,106,564	74,949	36,089,383
滞納繰越分	159,789,297	30,736,522	0.5	19.2	1,204	27,341,394	101,711,381

第9表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法 15条の7の (消滅時効)		地方税法 15条の7の (執行停止後3年)		地方税法 15条の7の (即時消滅)		計 件数 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	20	711,144	235	11,051,075	6	305,674	261	12,067,893	
固定資産税 都市計画税	11	428,400	181	13,254,661	2	35,600	194	13,718,661	
軽自動車税	13	70,200	173	1,559,589	0	0	186	1,629,789	
計	44	1,209,744	589	25,865,325	8	341,274	641	27,416,343	

市税の収入済額は6,777,933,713円(対予算102.7%,対調定97.6%)で、前年度に比べ34,292,126円(0.5%)減少し、一般会計の歳入に占める割合は16.7%である。

これは、主に市民税が37,414,999円(1.4%)、市たばこ税が20,067,238円(5.4%)減少したためである。市税の収入未済額は137,800,764円で、前年度に比べ22,214,205円減少している。また、不納欠損は641件分で、総額27,416,343円である。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

収入済額は433,289,000円(対予算102.8%,対調定100.0%)で、前年度に比べ2,240,000円(0.5%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税125,550,000円、自動車重量譲与税307,739,000円である。

第3款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。収入済額は12,902,000円(対予算100.0%,対調定100.0%)で、前年度に比べ6,392,000円(98.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。収入済額は28,791,000円(対予算99.7%,対調定100.0%)で、前年度に比べ7,911,000円(37.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。収入済額は26,807,000円(対予算99.8% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ15,402,000円(135.0%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により , 県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。収入済額は1,003,345,000円(対予算99.9% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ12,543,000円(1.3%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。収入済額は7,243,320円(対予算81.3% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ2,058,151円(22.1%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。収入済額は146,689,000円(対予算99.9% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ44,888,000円(44.1%)増加している。

第9款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため , 地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。収入済額は24,606,000円(対予算103.6% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ2,549,000円(11.6%)増加している。

第10款 地方交付税

国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況に応じて配分されるものである。収入済額は15,538,996,000円(対予算102.3% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ753,264,000円(4.6%)減少している。内訳は ,普通交付税13,673,413,000円 ,特別交付税1,865,583,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

収入済額は12,455,000円(対予算88.9% ,対調定100.0%)で ,前年度に比べ1,042,000円(7.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものである。

負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

収入済額は 413,999,188 円（対予算 93.6%、対調定 99.3%）で、前年度に比べ 25,561,592 円（6.6%）増加している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金等の耕地費分担金 38,933,302 円、下水処理場維持管理分担金 14,339,757 円、老人保護措置費負担金等の社会福祉費負担金 89,441,416 円、保育利用料等の児童福祉費負担金 252,676,306 円等である。

収入未済額は 2,591,498 円で、主なものは児童福祉費負担金の保育利用料等 2,396,910 円である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は 330,311,874 円（対予算 100.4%、対調定 98.3%）で、前年度に比べ 7,711,940 円（2.4%）増加している。収入の主なものは、住宅使用料 206,383,799 円、戸籍手数料 28,632,950 円、清掃手数料 36,626,250 円等である。

収入未済額は 5,701,225 円で、主なものは住宅使用料の市営住宅使用料等 5,629,225 円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は 3,595,146,024 円（対予算 92.3%、対調定 100.0%）で、前年度に比べ 209,052,573 円（6.2%）増加している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金 721,771,490 円、児童福祉費負担金 779,279,196 円、国庫補助金の総務管理費補助金 350,961,417 円、道路橋梁費補助金 644,414,648 円等である。

第15款 県支出金

収入済額は 2,682,317,593 円（対予算 93.0%、対調定 100.0%）で、前年度に比べ 94,681,122 円（3.7%）増加している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金 343,632,437 円、児童福祉費負担金 196,192,901 円、県補助金の農業費補助金 416,538,095 円、耕地費補助金 401,891,723 円等である。

第16款 財産収入

収入済額は 182,042,998 円（対予算 98.7%、対調定 98.5%）で、前年度に比べ 1,834,795 円（1.0%）増加している。収入の主なものは、物品貸付料等の財産貸付収入 114,955,933 円等である。

収入未済額は、不動産売払収入の土地家屋売払収入 2,736,088 円である。

第17款 寄附金

収入済額は 56,045,747 円（対予算 96.6%，対調定 100.0%）で、前年度に比べ 49,459,694 円（46.9%）減少している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金 50,010,000 円，教育費寄附金 5,535,747 円等である。

第18款 繰入金

収入済額は 1,178,033,518 円（対予算 58.1%，対調定 100.0%）で、前年度に比べ 22,754,518 円（2.0%）増加している。収入の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 128,207,000 円，減債基金繰入金 890,280,616 円等である。

第19款 繰越金

収入済額は 1,432,324,981 円（対予算 99.9%，対調定 100.0%）で、前年度に比べ 242,559,102 円（20.4%）増加している。その内訳は前年度繰越金 1,253,985,981 円，繰越事業繰越金 178,339,000 円である。

第20款 諸収入

収入済額は 832,472,623 円（対予算 103.1%，対調定 75.9%）で、前年度に比べ 109,915,326 円（15.2%）増加している。収入の主なものは、貸付金元利収入等 489,120,188 円である。また、雑入の収入済額は 328,172,382 円である。

収入未済額は 260,059,347 円で、主なものは貸付金元利収入 211,183,534 円，雑入 48,875,813 円である。この中には生活保護扶助費返還金 46,909,053 円等が含まれている。

第21款 市債

収入済額は 5,936,522,000 円（対予算 74.0%，対調定 100.0%）で、前年度に比べ 1,251,309,000 円（26.7%）増加している。収入の主なものは、地域振興施設整備事業債や過疎地域自立促進事業債等の総務管理債 1,100,700,000 円，道路橋梁債 1,007,000,000 円，臨時財政対策債 1,011,522,000 円等である。

(2) 歳出

予 算 現 額	43,557,670,000 円
支 出 済 額	39,804,095,018 円
翌年度繰越額	1,893,980,000 円
不 用 額	1,859,594,982 円

翌年度繰越額 1,893,980,000 円の内訳は 総務費 1,076,913,000 円，民生費 1,839,000 円，衛生費 148,986,000 円，農林水産業費 111,473,000 円，商工費 6,700,000 円，土木費 398,432,000 円，教育費 22,904,000 円，災害復旧費 126,733,000 円である。

不用額の主なものは、総務費 293,997,635 円、民生費 297,640,624 円、衛生費 172,150,270 円、農林水産業費 129,789,753 円、土木費 576,818,872 円、教育費 175,319,470 円等である。

第 10 表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	279,513,584	0.7	283,250,653	0.7	3,737,069	1.3
総 務 費	6,844,951,365	17.2	6,793,585,148	17.9	51,366,217	0.8
民 生 費	10,009,572,376	25.1	9,367,331,471	24.6	642,240,905	6.9
衛 生 費	3,198,812,730	8.0	2,555,244,595	6.7	643,568,135	25.2
労 働 費	197,811,419	0.5	197,767,863	0.5	43,556	0.0
農林水産業費	2,589,377,247	6.5	2,492,048,186	6.6	97,329,061	3.9
商 工 費	906,466,107	2.3	882,310,261	2.3	24,155,846	2.7
土 木 費	4,411,086,128	11.1	4,431,712,502	11.7	20,626,374	0.5
消 防 費	1,358,753,510	3.4	1,252,667,209	3.3	106,086,301	8.5
教 育 費	2,671,317,530	6.7	2,340,166,126	6.2	331,151,404	14.2
災 害 復 旧 費	188,090,406	0.5	174,425,277	0.5	13,665,129	7.8
公 債 費	7,148,342,616	18.0	7,232,250,310	19.0	83,907,694	1.2
合 計	39,804,095,018	100.0	38,002,759,601	100.0	1,801,335,417	4.7

支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第 1 款 議会費

予算現額の 99.0%、279,513,584 円を執行している。不用額は 2,927,416 円で、その主なものは、旅費 1,032,997 円等である。

第 2 款 総務費

予算現額の 83.3%、6,844,951,365 円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の積立金 1,170,522,979 円、企画費の工事請負費 245,939,194 円、地域振興費の工事請負費 576,405,120 円、負担金、補助及び交付金 704,302,180 円等である。

不用額は 293,997,635 円で、その主なものは、財産管理費の積立金 19,305,021 円、企画費の工事請負費 15,015,806 円、地域振興費の工事請負費 64,126,880 円等である。

第3款 民生費

予算現額の97.1% , 10,009,572,376 円を執行している。

支出の主なものは、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 62,017,000 円、障害者自立支援費の扶助費 1,438,459,749 円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 1,709,030,179 円、児童措置費の扶助費 798,817,104 円等である。

不用額は 297,640,624 円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費 46,455,251 円、国民健康保険特別会計繰出金 31,096,541 円、介護保険特別会計繰出金 34,443,562 円、生活保護費の扶助費 56,624,987 円等である。

第4款 衛生費

予算現額の90.9% , 3,198,812,730 円を執行している。

支出の主なものは、保健衛生総務費の工事請負費 642,993,600 円、予防費の委託料 130,037,440 円、環境衛生費の工事請負費 183,193,920 円、病院費の負担金、補助及び交付金 375,182,000 円、診療所特別会計への繰出金 25,000,000 円、塵芥処理費の委託料 493,894,139 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 333,943,646 円等である。

不用額は 172,150,270 円で、その主なものは、環境衛生費の負担金、補助及び交付金 35,497,600 円、塵芥処理費の工事請負費 7,128,400 円、上水道施設費の投資及び出資金 32,264,000 円等である。

第5款 労働費

予算現額の99.9% , 197,811,419 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 17,840,000 円、貸付金 170,000,000 円等で、不用額は 45,581 円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の91.5% , 2,589,377,247 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 618,835,653 円、地籍調査費の委託料 215,492,287 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 246,823,727 円、耕地事業費の工事請負費 275,055,440 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 409,389,280 円等である。

不用額は 129,789,753 円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 18,192,347 円、地籍調査費の委託料 35,368,713 円、耕地事業費の委託料 18,455,640 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 17,276,720 円等である。

第7款 商工費

予算現額の92.8%、906,466,107円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金196,079,615円及び貸付金310,000,000円、観光費の委託料91,239,767円、負担金、補助及び交付金125,815,899円等である。

不用額は63,591,893円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金41,934,385円等である。

第8款 土木費

予算現額の81.9%、4,411,086,128円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料518,846,613円、工事請負費323,596,160円、道路新設改良費の工事請負費919,306,680円、橋梁新設改良費の工事請負費424,935,600円、土地区画整理費の工事請負費106,160,000円、下水道事業特別会計繰出金1,004,906,067円等である。

不用額は576,818,872円で、主なものは、道路橋梁維持費の委託料107,742,387円、道路新設改良費の委託料120,930,544円、工事請負費164,339,320円、都市公園費の工事請負費59,490,440円、下水道事業特別会計繰出金65,084,933円等である。

第9款 消防費

予算現額の97.2%、1,358,753,510円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費及び非常備消防費の負担金、補助及び交付金1,109,589,984円、消防施設費の工事請負費32,675,400円、防災費の委託料47,660,221円等である。

不用額は38,800,490円で、その主なものは、消防施設費の負担金、補助及び交付金11,952,280円等である。

第10款 教育費

予算現額の93.1%、2,671,317,530円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料107,218,687円、工事請負費529,586,617円、小学校費で学校管理費の需用費130,023,567円、委託料148,574,497円、文化振興費の委託料218,033,056円、社会体育施設費の委託料105,546,303円等である。

不用額は175,319,470円で、その主なものは教育振興費の工事請負費50,487,383円、小学校費の委託料14,714,503円等である。

第11款 災害復旧費

予算現額の48.0%、188,090,406円を執行している。

支出の主なものは、農地復旧費の工事請負費46,236,960円、農業施設復旧費の工事請負

費 36,429,480 円，公共土木施設復旧費の工事請負費 58,375,360 円等である。

不用額は 77,055,594 円で，その主なものは，農地復旧費の工事請負費 19,487,040 円，公共土木施設復旧費の工事請負費 17,902,640 円等である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.9% ，7,148,342,616 円を執行している。

その内訳は，元金 6,929,821,387 円，及び利子 218,521,229 円である。元金の償還の中には，長期債繰上償還金 1,248,546,603 円が含まれている。

不用額は利子の 3,081,384 円である。

第 13 款 予備費

予算現額 30,000,000 円のうち 1,624,000 円を，消防団員の公務災害のため，非常備消防費へ充用している。

不用額は，28,376,000 円である。

なお，充用に当たっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第 11 表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	19,962,337	50.2	19,696,704	51.8	265,633	1.3
人件費	4,575,838	11.5	4,803,232	12.6	227,394	4.7
物件費	5,966,510	15.0	5,788,947	15.2	177,563	3.1
維持補修費	780,478	2.0	793,994	2.1	13,516	1.7
扶助費	4,141,164	10.4	4,201,505	11.1	60,341	1.4
補助費等	4,498,347	11.3	4,109,026	10.8	389,321	9.5
投資的経費	7,125,490	17.9	5,057,487	13.3	2,068,003	40.9
普通建設事業費	6,937,399	17.4	4,883,061	12.8	2,054,338	42.1
災害復旧事業費	188,091	0.5	174,426	0.5	13,665	7.8
その他の経費	12,716,268	31.9	13,248,569	34.9	532,301	4.0
公債費	6,545,825	16.4	6,682,562	17.6	136,737	2.0
積立金	1,170,523	2.9	1,211,638	3.2	41,115	3.4
投資及び出資金	111,148	0.3	73,981	0.2	37,167	50.2
貸付金	481,000	1.2	481,085	1.3	85	0.0
繰出金	4,407,772	11.1	4,799,303	12.6	391,531	8.2
合計	39,804,095	100.0	38,002,760	100.0	1,801,335	4.7

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第 11 表のとおりである。

消費的経費は 19,962,337,000 円で、構成比は 50.2% である。

投資的経費は 7,125,490,000 円で、構成比は 17.9% である。

その他の経費は 12,716,268,000 円で、構成比は 31.9 % である。

3 特別会計

歳入合計

予 算 現 額	17,709,965,000 円
調 定 額	17,194,602,596 円
収 入 済 額	17,023,782,841 円 (内 還付未済額 2,526,332 円)
不 納 欠 損 額	30,893,002 円
収 入 未 済 額	139,926,753 円

歳出合計

支 出 済 額	16,735,266,060 円
翌年度繰越額	288,096,000 円
不 用 額	686,602,940 円

不用額は、国民健康保険特別会計 222,820,136 円，診療所特別会計 25,998,289 円，介護保険特別会計 313,836,128 円，後期高齢者医療特別会計 2,124,554 円，土地取得特別会計 764,483 円，下水道事業特別会計 116,684,142 円，農業集落排水事業特別会計 4,375,208 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
6,522,618,000	6,554,955,338	6,417,484,131	98.4	97.9	602,414	24,509,178	112,962,029
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
6,522,618,000	6,299,797,864	96.6	0	222,820,136	117,686,267		

歳 入

収入済額は 6,417,484,131 円 (対予算 98.4% , 対調定 97.9%) で , 前年度に比べ 304,382,900 円 (4.5%) 減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 918,170,639 円，療養給付費等負担金及び調整交付金等の国庫支出金 1,237,900,110 円，前期高齢者交付金 2,004,898,759 円，共同

事業交付金 1,322,484,777 円等である。

また、一般会計から 454,767,459 円の繰入金がある。

国民健康保険税の収納率は現年度分 96.8%、滞納繰越分 17.6%で、全体では 87.0%である。不納欠損は 2,081 件分で、24,509,178 円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		平成29年度	平成28年度	
調 定 額	現年度分	924,252,100	961,001,800	
	滞納繰越分	131,389,746	157,374,317	
	計	金額	1,055,641,846	1,118,376,117
		すう勢比率	94.4	96.1
収 入 済 額	度現 分年	金額	895,000,367	927,492,586
		収 納 率	96.8	96.5
	繰滞 越分 納	金額	23,170,272	22,936,823
		収 納 率	17.6	14.6
	計	金額	918,170,639	950,429,409
		収 納 率	87.0	85.0
		すう勢比率	96.6	98.0
不 納 欠 損 額	現年度分	11,900	133,200	
	滞納繰越分	24,497,278	34,704,182	
	計	24,509,178	34,837,382	
過 納 未 還 付 金		602,414	630,220	
収 入 未 済 額	現年度分	29,239,833	33,376,014	
	滞納繰越分	83,722,196	99,733,312	
	計	112,962,029	133,109,326	

歳 出

予算現額の 96.6%、6,299,797,864 円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費 3,474,590,447 円、高額療養費 457,844,849 円、後期高齢者支援金等 608,949,773 円、介護納付金 220,223,885 円及び共同事業拠出金 1,267,371,595 円等である。また、診療所特別会計へ 4,968,000 円を繰り出している。

不用額は 222,820,136 円で、主なものは療養諸費 116,877,553 円、一般被保険者療養給付費 99,591,762 円、共同事業拠出金 41,164,405 円等である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療養諸費				すう勢 比 率
	療養給付費	療養費	審査手数料	計	
平成29年度	3,447,596,875	18,270,944	8,722,628	3,474,590,447	95.2
平成28年度	3,623,074,442	19,078,647	8,912,262	3,651,065,351	95.6

(2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
178,066,000	152,068,601	152,068,601	85.4	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
178,066,000	152,067,711	85.4	0	25,998,289	890		

歳 入

収入済額は 152,068,601 円（対予算 85.4%、対調定 100.0%）で、前年度に比べ 36,368,623 円（19.3%）減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入 11,036,989 円、社会保険診療報酬収入 9,453,951 円、後期高齢者医療診療報酬収入 56,095,904 円、一般会計及び国民健康保険特別会計からの繰入金 29,968,000 円、診療所基金繰入金 10,696,810 円等である。

収入未済額はなかった。

歳 出

予算現額の 85.4%、152,067,711 円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の工事請負費 16,663,590 円、負担金、補助及び交付金 18,488,723 円、医業費の需用費 11,876,777 円等である。

不用額は 25,998,289 円で主なものは、医業費の需用費 5,563,223 円、一般会計繰出金 7,774,098 円等である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
7,409,494,000	7,263,783,219	7,250,368,940	97.9	99.8	1,138,208	3,572,184	9,842,095
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,409,494,000	7,095,657,872	95.8	0	313,836,128	154,711,068		

歳 入

収入済額は7,250,368,940円(対予算97.9%,対調定額99.8%)で、前年度に比べ64,937,579円(0.9%)増加している。

収入済額の主なものは、調定額の99.0%が収入されている介護保険料1,343,406,834円(うち過納額1,138,208円)、国庫負担金の介護給付費負担金1,264,354,640円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,827,742,000円、県負担金の介護給付費負担金982,570,001円、一般会計からの繰入金1,017,963,438円等である。

収入未済額は9,842,095円で、不納欠損額は3,572,184円である。

歳 出

予算現額の95.8%、7,095,657,872円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費2,207,161,626円、地域密着型介護サービス等給付費1,212,450,040円、施設介護サービス等給付費2,110,266,718円、居宅介護サービス計画等給付費286,602,212円、介護予防サービス等給付費251,309,968円等である。

不用額は313,836,128円で、主なものは居宅介護サービス等給付費77,834,374円、地域密着型介護サービス等給付費49,015,960円、施設介護サービス等給付費82,482,282円等である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
777,001,000	792,538,548	789,488,002	101.6	99.6	785,710	796,949	2,253,597
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
777,001,000	774,876,446	99.7	0	2,124,554	14,611,556		

歳 入

収入済額は 789,488,002 円（対予算 101.6%，対調定 99.6%）で，前年度に比べ 16,458,415 円（2.1%）増加している。

収入済額の主なものは，調定額の 99.4%が収入されている後期高齢者医療保険料 537,730,189 円（うち過納額 785,710 円），一般会計からの繰入金 236,299,282 円等である。収入未済額は 2,253,597 円である。

歳 出

予算現額の 99.7%，774,876,446 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 771,732,028 円等である。

不用額は 2,124,554 円で，主なものは償還金及び還付加算金 838,859 円等である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 未 還 付 金	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
880,000	115,517	115,517	13.1	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
880,000	115,517	13.1	0	764,483	0		

歳 入

収入済額は 115,517 円（対予算 13.1%，対調定 100.0%）で，前年度に比べ 14,802 円（11.4%）減少している。これは財産運用収入の利子である。

歳 出

予算現額の 13.1%，115,517 円を執行している。これはその他繰出金である。
不用額は 764,483 円である。

(6) 下水道事業特別会計

（単位：円・%）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
2,214,549,000	1,823,321,175	1,811,275,858	81.8	99.3	0	1,557,433	10,487,884
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
2,214,549,000	1,809,768,858	81.7	288,096,000	116,684,142	1,507,000		

歳 入

収入済額は 1,811,275,858 円（対予算 81.8%，対調定 99.3%）で，前年度に比べ 266,396,578 円（17.2%）増加している。

収入済額の主なものは，公共下水道使用料 362,838,245 円，下水道費国庫補助金 161,600,000 円，一般会計からの繰入金 1,004,906,067 円，公共下水道債 229,700,000 円等である。

収入未済額は 10,487,884 円で，内訳は公共下水道受益者負担金 4,386,200 円，公共下水道使用料 6,101,684 円である。不納欠損額は，1,557,433 円である。

歳 出

予算現額の 81.7%，1,809,768,858 円を執行している。

支出済額の主なものは，施設管理費の委託料 279,472,323 円，下水道事業費の工事請負費 464,050,200 円，公債費 770,019,674 円等である。

不用額は 116,684,142 円で，主なものは施設管理費の委託料 13,669,677 円，下水道事業費の工事請負費 52,560,800 円等である。

翌年度繰越額 288,096,000 円の内訳は、総務費の総務管理費 507,000 円、事業費の 287,589,000 円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過納未 還付金	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対予算 比 率	対調定 比 率			
607,357,000	607,820,198	602,981,792	99.3	99.2	0	457,258	4,381,148
歳 出							
予算現額	支出済額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
607,357,000	602,981,792	99.3	0	4,375,208	0		

歳 入

収入済額は 602,981,792 円（対予算 99.3%、対調定 99.2%）で、前年度に比べ 1,011,467 円（0.2%）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料 139,840,310 円、一般会計からの繰入金 409,389,280 円等である。

収入未済額は 4,381,148 円で、主なものは農業集落排水使用料 3,427,427 円である。

歳 出

予算現額の 99.3%、602,981,792 円を執行している。

支出済額の主なものは、施設管理費の需用費 41,182,728 円及び委託料 181,184,073 円、公債費 319,455,426 円等である。

不用額は 4,375,208 円で、主なものは、施設管理費の需用費 1,535,272 円等である。

4 財産に関する調書

公有財産，物品，債権及び基金等市有財産について，年度内の増減を明確にするため作成されたものである。

なお，平成29年度の異動分以外で固定資産台帳に反映できていなかった過年度分等の調整がされている。

財産の現況は，次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	平成29年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	m ²	3,341,258.10	3,885.11	44,541.77	3,381,914.76	
	普 通 財 産	m ²	17,119,968.45	16,442.85	102,071.42	17,238,482.72	
	合 計	m ²	20,461,226.55	12,557.74	146,613.19	20,620,397.48	
建 物	行 政 財 産	木 造	m ²	75,843.35	838.14	447.94	74,557.27
		非 木 造	m ²	397,535.78	10,603.89	523.50	387,455.39
		合 計	m ²	473,379.13	11,442.03	75.56	462,012.66
	普 通 財 産	木 造	m ²	5,282.38	971.16	1,301.62	4,951.92
		非 木 造	m ²	9,436.95	9,635.88	552.91	19,625.74
		合 計	m ²	14,719.33	10,607.04	748.71	24,577.66
合 計	m ²	488,098.46	834.99	673.15	486,590.32		

区 分		単位	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	m ²	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m ²	8,791,933.68	0.00	8,791,933.68
		合 計	m ²	22,537,465.03	0.00	22,537,465.03
林	蓄立 木積 推 量定	所 有	m ³	591,644.00	21,262.20	612,906.20
		分 収	m ³	141,634.28	1,086.34	142,720.62
		合 計	m ³	733,278.28	22,348.54	755,626.82
物 権 (地上権)		m ²	8,881,821.68	0.00	8,881,821.68	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出 資 に よ る 権 利		円	752,093,324	850,000	752,943,324	

土 地（地積）

行政財産の増加した主なものは、購入により取得した東酒屋南駐車場整備事業用地8,387.82㎡、三次工業団地周辺整備事業用地3,577.51㎡、寄贈による、道路用地1,226.00㎡等である。

三次市三和町農林研修センター及び、三和山村開発センター用地6,263.66㎡、伏越住宅用地1,694.51㎡は、解体するため行政財産から普通財産へ異動した。

建 物（延床面積）

行政財産のうち、木造建物の増加した主なものは、新築した田幸健康増進施設202.16㎡、江の川カヌー公園さくぎ入浴施設178.01㎡である。減少した主なものは、地元へ無償譲渡した河戸集会所103.09㎡等である。

非木造建物の増加した主なものは、新築した神杉保育所1,094.16㎡、十日市子ども集会所720.00㎡である。

普通財産のうち、非木造建物の減少した主なものは、解体した旧三次市青少年女性センター747.72㎡である。

木造建物の上布野老人集会所いこいの家144.00㎡、非木造建物の銆原農機具格納庫115.00㎡は、地元譲渡予定、及び貸付中のため行政財産から普通財産へ異動した。

山 林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末と変更はない。

分収造林面積は8,791,933.68㎡で、前年度末と変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は612,906.20㎥で、前年度末に比べ21,262.20㎥増加している。分収造林は142,720.62㎥で、前年度末に比べ1,086.34㎥増加している。

物 権

分収造林における地上権は、8,881,821.68㎡で、前年度末と変更はない。

有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末と変更はない。芸陽バス株式会社の株券の額面価額211,350円と吉舎食品株式会社の株券の額面価額6,000,000円である。

出資による権利

当年度末の出資による権利は752,943,324円で、前年度末に比べ、850,000円増加している。その内訳は、出資金では、地域医療連携推進法人備北メディカルネットワークへ750,000円、出捐金では、一般社団法人みよし観光まちづくり機構へ100,000円である。

(2) 物 品

< 備 品 >

前年度末現在高	1,260点
決算年度中増減高	27点
決算年度末現在高	1,287点

(重要備品として、取得価格50万円(美術品:300万円)以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は27点の増で、決算年度末残高は1,287点となった。

増加したものは、パソコン用ソフト6点、電子黒板3台、冷凍庫4台、心電図計1台、胃カメラ洗浄装置1台、投票用計数機1台等である。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅改修資金貸付金	186,873,525	186,873,525	0
世帯厚生資金貸付金	5,559,950	5,559,950	0
市営住宅譲渡金	8,065,900	721,210	7,344,690
公共下水道事業受益者負担金	68,027,500	21,188,000	46,839,500
特別徴収に係る個人市民税	265,870,289	4,859,082	270,729,371
合 計	534,397,164	209,483,603	324,913,561

住宅改修資金貸付金及び世帯厚生資金貸付金の決算年度中増減額については、過年度分を含んでおり、平成29年度末をもって最終償還年を迎えたため、調整が行われた。

市営住宅譲渡金の当年度末残高7,344,690円は、落岩住宅譲渡金の延納分である。

公共下水道事業受益者負担金の当年度末残高46,839,500円は、受益者負担金の納期未到来分である。

特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高270,729,371円は、特別徴収の4・5月分である。

(4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財政調整基金	4,179,830,913	4,705,301	4,184,536,214
減債基金	260,276,722	260,276,722	0
職員退職手当基金	391,287,629	373,391	391,661,020
地域福祉基金	762,775,556	1,011,593	763,787,149
国民健康保険財政調整基金	291,229,879	3,157	291,233,036
介護給付費準備基金	110,208,442	31,064,671	141,273,113
健康ふれあい施設管理運営基金	176,641,844	133,708	176,775,552
農業用水施設維持管理基金	9,398,250	5,959	9,404,209
道の駅基金	2,742,378	1,725	2,744,103
市営住宅整備等基金	424,638,675	49,200,074	473,838,749
公共下水道整備事業基金	127,360,917	1,270	127,362,187
三次工業団地下水処理場基金	60,913,290	38,366	60,951,656
都市基盤整備基金	276,197,858	6,380,600	282,578,458
土地開発基金	658,327,139	115,517	658,442,656
江の川力又公園さくぎ施設整備基金	72,667,141	24,848,725	47,818,416
ふるさと創生基金	613,865,037	77,929,612	535,935,425
文化振興基金	83,336,256	52,845	83,389,101
診療所基金	228,648,891	10,538,402	218,110,489
教育奨学基金	379,323,914	455,629	378,868,285
農業集落排水事業基金	15,676,801	156	15,676,957
過疎地域自立促進基金	1,623,819,381	224,064,454	1,847,883,835
庁舎整備基金	233,917,707	2,332	233,920,039
公共施設等整備基金	963,689,918	14,493,877	949,196,041
災害対策基金	128,882,326	91,030	128,973,356
地域振興基金	4,060,790,000	0	4,060,790,000
自治振興区等運営基金	31,062,827	59,018	31,121,845
スポーツ・文化みよし夢基金	564,328,998	9,587,000	554,741,998
みよし農業創造基金	199,124,232	34,000	199,158,232
ブロードバンドひかり基金	825,222,785	112,429,039	937,651,824
三次環境クリーンセンター基金	121,239,386	76,007	121,315,393
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	84,209,021	8,649,143	75,559,878
合 計	17,961,634,113	23,065,103	17,984,699,216

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	325,406,077	115,517	88,436,116	88,320,599	237,085,478
土地	332,921,062	88,436,116	0	88,436,116	421,357,178
合 計	658,327,139	88,551,633	88,436,116	115,517	658,442,656
土地(面積)	84,018.46	12,698.17	0.00	12,698.17	96,716.63

当年度末は658,442,656円で、前年度末に比べ115,517円増加している。

現金は、土地取得費88,436,116円を支出し、基金利子115,517円を積み立てた。

土地(面積)は、取得により12,698.17㎡増加している。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	42,612,673	38,633,371	38,836,000	202,629	42,410,044
貸付金	336,711,241	39,147,000	39,400,000	253,000	336,458,241
合 計	379,323,914	77,780,371	78,236,000	455,629	378,868,285

当年度末は378,868,285円で、前年度末に比べ455,629円減少している。

(3) ふるさと創生基金(ふるさと納税分)

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄付金額	利子等積立額			
現金	228,962,184	50,010,000	115,368	100,464,000	50,338,632	178,623,552

寄附者からの寄附金50,010,000円、利子等積立金115,368円をふるさと創生基金へ積み立てたが、事業へ充てるため100,464,000円を取り崩したことにより、当年度末の現在高は、178,623,552円となっている。

6 むすび

本市では、第2次三次市総合計画をまちづくりの総合的な指針として、市民生活最優先のまちづくりに取り組まれている。また、当年度は引き続き、市民との対話と協働による地域づくりが進められ、「5つの拠点創造プロジェクト」、「地域の拠点づくり」等様々な施策を展開された。

平成29年度三次市一般会計、7特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.332、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は95.8%となっている。

また、財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.5%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率である将来負担比率は48.7%で、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

これらの指標は、いずれも健全な段階にあり、行財政改革が計画的かつ効果的に実施され、財政運営が適切になされていることがうかがえる。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入40,652,273,579円で、前年度に比べ1,217,188,997円(3.1%)増加、歳出39,804,095,018円で前年度に比べ1,801,335,417円(4.7%)増加し、歳入、歳出とも前年を上回る決算となった。歳入から歳出を差し引いた形式収支は848,178,561円で、翌年度への繰越財源額381,865,000円を控除した後の実質収支は466,313,561円となっている。単年度収支に財政調整基金の積立金、公債費の繰上償還を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支は465,579,484円となっている。

歳入については、自主財源の構成比率は27.6%で、前年度と比べ増減はない。主な自主財源である市税の収入済額は6,777,933,713円で、前年度に比べ34,292,126円減少しており、収納率は97.6%で、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

収入未済額は408,888,922円で、前年度に比べ36,316,507円(8.2%)減少している。

不納欠損額は32,868,539円で、前年度に比べ21,606,598円(39.7%)減少している。

市債は、前年度末に比べ993,299,387円減少し、年度末現在高は55,046,357,948円となっている。

前年度末に比べ収入未済額、不納欠損額は減少しているが、負担の公平性・公正性の観点からも適正な債権管理のもと引き続き財源の確保を図りたい。また、市債については積極的な繰上償還の実施により、市債残高も改善されている。今後も引き続き将来負担なども見据えた計画的管理を行いたい。

歳出については、翌年度繰越額は1,893,980,000円で前年度に比べ924,339,000円(32.8%)減少している。

消費的経費は 19,962,337,000 円で、前年度に比べ 1.3% 増加し、投資的経費は 7,125,490,000 円で、前年度に比べ 40.9% 増加している。

その他の経費は、12,716,268,000 円で、前年度に比べ 4.0% 減少している。

不用額は 1,859,594,982 円で、前年度に比べ 98,652,583 円（5.6%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 91.4%、翌年度繰越額を除いた執行率は 95.5% である。不用額の発生は、経費の節減に努められたことや、事業の実績が予算額よりも下回ったことなど、様々な要因はあるが、財源の有効活用を図るため、予算計上時には経費の精査により、適切な見積りを行い、予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

(2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 6 会計で、歳入 17,023,782,841 円、歳出 16,735,266,060 円で、実質収支は 287,009,781 円である。

一般会計からの繰入金は 3,148,325,526 円で、前年度に比べ 211,442,647 円（6.3%）減少した。

収入未済額は 139,926,753 円で、前年度に比べ 67,325,700 円（32.5%）減少している。

不納欠損額は 30,893,002 円で、前年度に比べ 9,124,524 円（22.8%）減少している。

市債は、前年度末に比べ 656,101,026 円減少し、年度末現在高は 12,762,487,493 円となっている。

特別会計においても、自主財源確保に向けた収納率の向上に取り組まれているが、今後も公平性・公正性の堅持、財源の確保の観点から、一層確実な収納事務の執行に取り組まれたい。

また、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、効率的な事業運営を望むものである。

(3) 基金

基金については、財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 17,984,699,216 円で、前年度に比べ 23,065,103 円（0.1%）増加している。これは、減債基金 890,280,616 円を市債の繰上償還に充てるため取り崩したが、前年度繰越金、利子等 1,368,082,645 円を積立てたことによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものであり、今後とも基金の設置目的に沿った活用に努められるとともに、基金の統合や整理等の検討も視野に入れながら、効果的な運用・管理に取り組まれたい。

まとめ

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているとされている。本市においても、三次工業団地の完売などにより、企業誘致が促進され、雇用環境は着実に上向いてはいるが、人口減少・少子高齢化の進行などによる労働力不足の傾向にあり、景況感には停滞感がある。

このような中、平成 29 年度は、「誇れるまち ステージ 2」と題して、子育て・教育、医療・保健、福祉の大きな 3 つの取組による充実が図られた。

特に、「県立中高一貫教育校」の設置の決定や「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」の事前合宿地の決定など、これまでに進められてきたことが実を結んできており、移住希望者や観光客の増加へつながることが期待される。

また、「三次市子どもの未来応援宣言」等ハード事業のみならずソフト事業の充実や、住民自治組織をはじめとした地域と一体となった協働のまちづくりを推進されていることは、転入増となった地域もあるように、将来、定住へとつながっていくと考える。

平成 27 年度以降、普通交付税の合併による優遇措置が段階的に縮減し、緩和措置が講じられてはいるものの、本市の財源状況はますます厳しいものとなることが予想される。

このよう状況のなかではあるが、健全で安定的な財政運営の推進のため、行財政改革の取組みを着実に実行され、中長期的な財政運営の見通しのもと、限られた財源の有効活用と基金の効果的な活用を図りながら、「しあわせを実感しながら、住み続けたいまち」を実現されることを期待するものである。

資 料

目 次

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		40,652,273,579	10,384,902	40,641,888,677
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,417,484,131	454,767,459	5,962,716,672
	診 療 所	152,068,601	29,968,000	122,100,601
	介 護 保 険	7,250,368,940	1,017,963,438	6,232,405,502
	後 期 高 齢 者 医 療	789,488,002	236,299,282	553,188,720
	土 地 取 得	115,517	0	115,517
	下 水 道 事 業	1,811,275,858	1,004,906,067	806,369,791
	農 業 集 落 排 水 事 業	602,981,792	409,389,280	193,592,512
	計	17,023,782,841	3,153,293,526	13,870,489,315
合 計		57,676,056,420	3,163,678,428	54,512,377,992

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
39,804,095,018	3,148,325,526	36,655,769,492	848,178,561	3,986,119,185
6,299,797,864	4,968,000	6,294,829,864	117,686,267	332,113,192
152,067,711	10,384,902	141,682,809	890	19,582,208
7,095,657,872	0	7,095,657,872	154,711,068	863,252,370
774,876,446	0	774,876,446	14,611,556	221,687,726
115,517	0	115,517	0	0
1,809,768,858	0	1,809,768,858	1,507,000	1,003,399,067
602,981,792	0	602,981,792	0	409,389,280
16,735,266,060	15,352,902	16,719,913,158	288,516,781	2,849,423,843
56,539,361,078	3,163,678,428	53,375,682,650	1,136,695,342	1,136,695,342

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予 算 現 額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		43,557,670,000	40,652,273,579	39,804,095,018
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,522,618,000	6,417,484,131	6,299,797,864
	診 療 所	178,066,000	152,068,601	152,067,711
	介 護 保 険	7,409,494,000	7,250,368,940	7,095,657,872
	後 期 高 齢 者 医 療	777,001,000	789,488,002	774,876,446
	土 地 取 得	880,000	115,517	115,517
	下 水 道 事 業	2,214,549,000	1,811,275,858	1,809,768,858
	農 業 集 落 排 水 事 業	607,357,000	602,981,792	602,981,792
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0
	計	17,709,965,000	17,023,782,841	16,735,266,060
合 計		61,267,635,000	57,676,056,420	56,539,361,078

資料2の2

一 般 会 計 繰 越 明 許 費 繰 越 計 算 書

款	項	事 業 名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	弁護士委託事業	800	800
		公共施設改修・解体事業	102,000	90,285
		公用車ドライブレコーダー整備事業	2,500	2,500
		ケーブルテレビ設備改修事業	215,000	207,300
		ケーブルテレビバッテリー交換事業	3,000	3,000
		携帯電話エリア整備事業	22,330	19,327
		三次地区拠点整備事業	833,642	730,616
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉システム改修事業	1,839	1,839
4 衛生費	1 保健衛生費	健康増進施設整備事業	151,000	148,886
		健康増進施設出店準備支援事業	1,000	100
6 農林水産業費	2 耕地費	農地耕作条件改善事業	52,000	31,755
		ため池緊急整備事業	3,000	3,000
		県営農村地域防災減災事業負担金（湯口谷3号池）	9,900	9,900
		県営広域営農団地農道事業負担金（備北南部広域農道）	10,500	10,500
小 計			1,408,511	1,259,808

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源額	実質収支 (E)	平成28年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
848,178,561	381,865,000	466,313,561	1,253,985,981	787,672,420
117,686,267	0	117,686,267	71,110,875	46,575,392
890	0	890	7,266,846	7,265,956
154,711,068	0	154,711,068	142,041,225	12,669,843
14,611,556	0	14,611,556	14,522,802	88,754
0	0	0	0	-
1,507,000	1,507,000	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	49,598,970	49,598,970
288,516,781	1,507,000	287,009,781	284,540,718	2,469,063
1,136,695,342	383,372,000	753,323,342	1,538,526,699	785,203,357

(単位：千円)

左の財源内訳					翌年度繰越財源額 (D)
既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	0	800	800
0	0	0	0	90,285	90,285
0	0	0	0	2,500	2,500
0	0	206,300	0	1,000	1,000
0	0	0	0	3,000	3,000
0	12,883	5,000	1,411	33	33
0	30,000	677,000	0	23,616	23,616
0	0	0	0	1,839	1,839
0	0	130,100	0	18,786	18,786
0	0	0	0	100	100
0	20,793	4,500	4,830	1,632	1,632
0	1,260	900	630	210	210
0	0	7,700	2,100	100	100
0	0	9,900	0	600	600
0	64,936	1,041,400	8,971	144,501	144,501

資料2の2

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
6 農林水産業費	3 林業費	県営幹線林道整備事業（比和新庄線）	42,678	39,474
		小規模崩壊地復旧事業	17,700	16,844
7 商工費	1 商工費	道の駅ゆめランド布野施設改修事業	6,700	6,700
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	110,000	102,653
		市道新設改良事業（水谷高八線，河内28・30・31号線，粟屋43号線，掛上板木線・宮森宮田線）	105,600	68,500
		県道新設改良事業（青河江田川之内線）	1,850	1,850
		県営事業負担金	27,127	8,559
		橋梁新設改良事業（新天神橋・大堰橋）	96,000	31,457
	3 河川費	河川維持事業	45,000	45,000
	4 都市計画費	みらさか土地区画整理事業	24,000	14,316
		三次町小路美装化事業	50,000	45,932
		下水道事業特別会計繰出金	78,700	65,500
	5 住宅費	市営住宅改修事業	4,165	4,165
市営荒瀬住宅1・2号館屋上防水改修事業		10,500	10,500	
10 教育費	1 教育総務費	学校施設整備事業	82,200	15,763
	5 社会教育費	吉舎町拠点施設整備事業	6,750	6,750
	6 保健体育費	社会体育施設公認検定事業	424	391
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害農地復旧事業	93,000	67,000
		現年災害農業施設復旧事業	27,520	21,000
		現年災害林業施設復旧事業	38,200	23,800
	2 土木施設災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	15,000	6,000
		現年災害単独土木復旧事業	9,000	8,933
小計			892,114	611,087
合計			2,300,625	1,870,895

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳			一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源				
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	38,000	17	1,457	1,457
0	8,229	4,400	4,115	100	100
0	0	0	0	6,700	6,700
0	0	0	0	102,653	102,653
0	21,923	44,100	0	2,477	2,477
0	0	800	0	1,050	1,050
0	0	8,100	0	459	459
0	17,000	14,200	0	257	257
0	0	0	0	45,000	45,000
0	0	300	0	14,016	14,016
0	10,000	34,100	0	1,832	1,832
0	0	65,500	0	0	0
0	0	0	0	4,165	4,165
0	4,366	5,700	0	434	434
0	0	15,700	0	63	63
0	0	0	0	6,750	6,750
0	0	0	0	391	391
0	48,626	700	752	16,922	16,922
0	14,597	0	51	6,352	6,352
0	10,580	300	0	12,920	12,920
0	1,152	500	0	4,348	4,348
0	0	0	0	8,933	8,933
0	136,473	232,400	4,935	237,279	237,279
0	201,409	1,273,800	13,906	381,780	381,780

資料2の3

一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為予定額
				支出済額	支出未済額	
2 総務費	1 総務管理費	三次地区拠点 整備事業	124,364	101,279	23,085	0
合 計						0

下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額
1 総務費	1 総務監理費	産業廃棄物処分事業	13,400
3 事業費	1 事業費	下水道事業	313,473
合 計			326,873

(単位：千円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
23,085	0	0	23,000	0	85	85
23,085	0	0	23,000	0	85	85

(単位：千円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
507	0	0	0	0	507	507
287,589	0	80,900	65,600	140,089	1,000	1,000
288,096	0	80,900	65,600	140,089	1,507	1,507

会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				過納未 還付金
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	
一 般	1 市 税	6,602,828,000	15.2	6,943,150,820	16.9	105.2	6,777,933,713	16.7	102.7	97.6	1,107,768
	2 地方譲与税	421,303,000	0.9	433,289,000	1.1	102.8	433,289,000	1.1	102.8	100.0	0
	3 利子割交付金	12,901,000	0.0	12,902,000	0.0	100.0	12,902,000	0.0	100.0	100.0	0
	4 配当割交付金	28,885,000	0.1	28,791,000	0.1	99.7	28,791,000	0.1	99.7	100.0	0
	5 株式等譲渡 所得割交付金	26,874,000	0.1	26,807,000	0.1	99.8	26,807,000	0.1	99.8	100.0	0
	6 地方消費税 交 付 金	1,003,349,000	2.3	1,003,345,000	2.4	99.9	1,003,345,000	2.5	99.9	100.0	0
	7 ゴルフ場 利用税交付金	8,914,000	0.0	7,243,320	0.0	81.3	7,243,320	0.0	81.3	100.0	0
	8 自動車取得税 交 付 金	146,728,000	0.3	146,689,000	0.4	99.9	146,689,000	0.4	99.9	100.0	0
	9 地方特例 交 付 金	23,756,000	0.1	24,606,000	0.1	103.6	24,606,000	0.1	103.6	100.0	0
	10 地方交付税	15,183,809,000	34.9	15,538,996,000	37.8	102.3	15,538,996,000	38.2	102.3	100.0	0
	11 交通安全対策 特別交付金	14,005,000	0.0	12,455,000	0.0	88.9	12,455,000	0.0	88.9	100.0	0
	12 分担金及び 負 担 金	442,128,000	1.0	417,064,712	1.0	94.3	413,999,188	1.0	93.6	99.3	2,800
	13 使用料及び 手 数 料	328,896,000	0.8	336,133,099	0.8	102.2	330,311,874	0.8	100.4	98.3	0
	14 国庫支出金	3,894,384,000	8.9	3,595,146,024	8.7	92.3	3,595,146,024	8.8	92.3	100.0	0
	15 県 支 出 金	2,885,334,000	6.6	2,682,317,593	6.5	93.0	2,682,317,593	6.6	93.0	100.0	0
	16 財 産 収 入	184,462,000	0.4	184,779,086	0.5	100.2	182,042,998	0.5	98.7	98.5	0
	17 寄 附 金	58,038,000	0.1	56,045,747	0.1	96.6	56,045,747	0.1	96.6	100.0	0
	18 繰 入 金	2,027,933,000	4.7	1,178,033,518	2.9	58.1	1,178,033,518	2.9	58.1	100.0	0
	19 繰 越 金	1,432,325,000	3.3	1,432,324,981	3.5	99.9	1,432,324,981	3.5	99.9	100.0	0
	20 諸 収 入	807,796,000	1.9	1,097,390,140	2.7	135.8	832,472,623	2.0	103.1	75.9	0
	21 市 債	8,023,022,000	18.4	5,936,522,000	14.4	74.0	5,936,522,000	14.6	74.0	100.0	0
一般会計計		43,557,670,000	100.0	41,094,031,040	100.0	94.3	40,652,273,579	100.0	93.3	98.9	1,110,568

決算年度比較表

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
27,416,343	83.4	0.4	137,800,764	33.7	2.0	6,812,225,839	17.3	104.0	97.1	34,292,126	0.5
0	-	-	0	-	-	431,049,000	1.1	101.5	100.0	2,240,000	0.5
0	-	-	0	-	-	6,510,000	0.0	95.3	100.0	6,392,000	98.2
0	-	-	0	-	-	20,880,000	0.1	108.0	100.0	7,911,000	37.9
0	-	-	0	-	-	11,405,000	0.0	81.9	100.0	15,402,000	135.0
0	-	-	0	-	-	990,802,000	2.5	99.9	100.0	12,543,000	1.3
0	-	-	0	-	-	9,301,471	0.0	106.4	100.0	2,058,151	22.1
0	-	-	0	-	-	101,801,000	0.3	109.4	100.0	44,888,000	44.1
0	-	-	0	-	-	22,057,000	0.1	100.0	100.0	2,549,000	11.6
0	-	-	0	-	-	16,292,260,000	41.3	103.5	100.0	753,264,000	4.6
0	-	-	0	-	-	13,497,000	0.0	92.7	100.0	1,042,000	7.7
474,026	1.4	0.1	2,591,498	0.6	0.6	388,437,596	1.0	93.1	99.0	25,561,592	6.6
120,000	0.4	0.0	5,701,225	1.4	1.7	322,599,934	0.8	98.5	97.1	7,711,940	2.4
0	-	-	0	-	-	3,386,093,451	8.6	76.9	100.0	209,052,573	6.2
0	-	-	0	-	-	2,587,636,471	6.6	86.8	100.0	94,681,122	3.7
0	-	-	2,736,088	0.7	1.5	180,208,203	0.5	96.7	98.6	1,834,795	1.0
0	-	-	0	-	-	105,505,441	0.3	94.9	100.0	49,459,694	46.9
0	-	-	0	-	-	1,155,279,000	2.9	69.0	100.0	22,754,518	2.0
0	-	-	0	-	-	1,189,765,879	3.0	100.0	100.0	242,559,102	20.4
4,858,170	14.8	0.4	260,059,347	63.6	23.7	722,557,297	1.8	103.0	72.0	109,915,326	15.2
0	-	-	0	-	-	4,685,213,000	11.9	69.9	100.0	1,251,309,000	26.7
32,868,539	100.0	0.1	408,888,922	100.0	1.0	39,435,084,582	100.0	92.6	98.7	1,217,188,997	3.1

資料3の2

区分	款	予算現額		調定額			収入済額				過納未 還付金
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	
国民 健康 保 険	1 国民健康 保険税	913,591,000	14.0	1,055,641,846	16.1	115.5	918,170,639	14.3	100.5	87.0	602,414
	2 使用料及び 手数料	1,000	0.0	800	0.0	80.0	800	0.0	80.0	100.0	0
	3 国庫支出金	1,160,881,000	17.8	1,237,900,110	18.9	106.6	1,237,900,110	19.3	106.6	100.0	0
	4 県支出金	287,208,000	4.4	276,279,382	4.2	96.2	276,279,382	4.3	96.2	100.0	0
	5 療養給付費 交付金	116,877,000	1.8	127,065,000	1.9	108.7	127,065,000	2.0	108.7	100.0	0
	6 前期高齢者 交付金	2,003,800,000	30.7	2,004,898,759	30.6	100.1	2,004,898,759	31.2	100.1	100.0	0
	7 共同事業 交付金	1,323,456,000	20.3	1,322,484,777	20.2	99.9	1,322,484,777	20.6	99.9	100.0	0
	8 財産収入	180,000	0.0	3,157	0.0	1.8	3,157	0.0	1.8	100.0	0
	9 繰入金	644,007,000	9.9	454,767,459	6.9	70.6	454,767,459	7.1	70.6	100.0	0
	10 繰越金	71,111,000	1.1	71,110,875	1.1	100.0	71,110,875	1.1	99.9	100.0	0
	11 諸収入	1,506,000	0.0	4,803,173	0.1	318.9	4,803,173	0.1	318.9	100.0	0
小計	6,522,618,000	100.0	6,554,955,338	100.0	100.5	6,417,484,131	100.0	98.4	97.9	602,414	
診 療 所	1 診療収入	108,100,000	60.7	101,557,919	66.8	93.9	101,557,919	66.8	93.9	100.0	0
	2 使用料及び 手数料	1,188,000	0.7	1,269,480	0.9	106.9	1,269,480	0.9	106.9	100.0	0
	3 財産収入	650,000	0.4	638,408	0.4	98.2	638,408	0.4	98.2	100.0	0
	4 繰入金	60,179,000	33.8	40,664,810	26.7	67.6	40,664,810	26.7	67.6	100.0	0
	5 繰越金	7,365,000	4.1	7,364,846	4.8	99.9	7,364,846	4.8	99.9	100.0	0
	6 諸収入	584,000	0.3	573,138	0.4	98.1	573,138	0.4	98.1	100.0	0
小計	178,066,000	100.0	152,068,601	100.0	85.4	152,068,601	100.0	85.4	100.0	0	
介 護 保 険	1 保険料	1,314,750,000	17.8	1,356,821,113	18.7	103.2	1,343,406,834	18.5	102.2	99.0	1,138,208
	2 使用料及び 手数料	970,000	0.0	1,140,000	0.0	117.5	1,140,000	0.0	117.5	100.0	0
	3 国庫支出金	1,839,977,000	24.8	1,839,530,119	25.3	99.9	1,839,530,119	25.4	99.9	100.0	0
	4 支払基金 交付金	1,949,066,000	26.3	1,871,434,000	25.8	96.0	1,871,434,000	25.8	96.0	100.0	0
	5 県支出金	1,039,604,000	14.0	1,031,165,544	14.2	99.2	1,031,165,544	14.2	99.2	100.0	0
	6 財産収入	126,000	0.0	54,303	0.0	43.1	54,303	0.0	43.1	100.0	0
	7 繰入金	1,122,906,000	15.2	1,017,963,438	14.0	90.7	1,017,963,438	14.0	90.7	100.0	0
	8 繰越金	142,042,000	1.9	142,041,225	1.9	99.9	142,041,225	2.0	99.9	100.0	0
	9 諸収入	53,000	0.0	3,633,477	0.1	6,855.6	3,633,477	0.1	6,855.6	100.0	0
小計	7,409,494,000	100.0	7,263,783,219	100.0	98.0	7,250,368,940	100.0	97.9	99.8	1,138,208	

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
24,509,178	100.0	2.3	112,962,029	100.0	10.7	950,429,409	14.1	102.0	85.0	32,258,770	3.4
0	-	-	0	-	-	2,800	0.0	46.7	100.0	2,000	71.4
0	-	-	0	-	-	1,352,444,835	20.1	100.4	100.0	114,544,725	8.5
0	-	-	0	-	-	344,340,374	5.1	100.7	100.0	68,060,992	19.8
0	-	-	0	-	-	150,508,473	2.2	87.4	100.0	23,443,473	15.6
0	-	-	0	-	-	1,734,148,682	25.8	100.0	100.0	270,750,077	15.6
0	-	-	0	-	-	1,501,205,588	22.3	98.2	100.0	178,720,811	11.9
0	-	-	0	-	-	227,317	0.0	33.8	100.0	224,160	98.6
0	-	-	0	-	-	657,728,427	9.8	88.1	100.0	202,960,968	30.9
0	-	-	0	-	-	27,687,475	0.4	100.0	100.0	43,423,400	156.8
0	-	-	0	-	-	3,143,651	0.0	172.3	100.0	1,659,522	52.8
24,509,178	100.0	0.4	112,962,029	100.0	1.7	6,721,867,031	100.0	98.4	97.6	304,382,900	4.5
0	-	-	0	-	-	112,611,411	59.8	95.7	100.0	11,053,492	9.8
0	-	-	0	-	-	1,265,960	0.7	95.8	100.0	3,520	0.3
0	-	-	0	-	-	338,050	0.2	63.5	100.0	300,358	88.9
0	-	-	0	-	-	65,533,000	34.8	85.3	100.0	24,868,190	37.9
0	-	-	0	-	-	8,129,675	4.3	100.0	100.0	764,829	9.4
0	-	-	0	-	-	559,128	0.3	109.4	100.0	14,010	2.5
0	-	-	0	-	-	188,437,224	100.0	91.9	100.0	36,368,623	19.3
3,572,184	100.0	0.3	9,842,095	100.0	0.7	1,333,441,212	18.6	101.7	99.0	9,965,622	0.7
0	-	-	0	-	-	293,000	0.0	106.5	100.0	847,000	289.1
0	-	-	0	-	-	1,848,916,693	25.7	101.0	100.0	9,386,574	0.5
0	-	-	0	-	-	1,868,000,000	26.0	97.9	100.0	3,434,000	0.2
0	-	-	0	-	-	1,009,254,731	14.0	99.9	100.0	21,910,813	2.2
0	-	-	0	-	-	89,512	0.0	44.8	100.0	35,209	39.3
0	-	-	0	-	-	1,006,076,913	14.0	95.1	100.0	11,886,525	1.2
0	-	-	0	-	-	119,184,743	1.7	99.9	100.0	22,856,482	19.2
0	-	-	0	-	-	174,557	0.0	2,493.7	100.0	3,458,920	1,981.5
3,572,184	100.0	0.0	9,842,095	100.0	0.1	7,185,431,361	100.0	99.3	99.8	64,937,579	0.9

資料3の3

区分	款	予算現額		調定額			収入済額				過納未還付金
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	
後期高齢者医療	1 保険料	523,332,000	67.4	540,780,735	68.2	103.3	537,730,189	68.1	102.8	99.4	785,710
	2 繰入金	237,352,000	30.5	236,299,282	29.9	99.6	236,299,282	29.9	99.6	100.0	0
	3 繰越金	14,523,000	1.9	14,522,802	1.8	99.9	14,522,802	1.9	99.9	100.0	0
	4 諸収入	1,794,000	0.2	935,729	0.1	52.2	935,729	0.1	52.2	100.0	0
	5 使用料及び 手数料	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	小計	777,001,000	100.0	792,538,548	100.0	102.0	789,488,002	100.0	101.6	99.6	785,710
土地	1 財産収入	880,000	100.0	115,517	100.0	13.1	115,517	100.0	13.1	100.0	0
	小計	880,000	100.0	115,517	100.0	13.1	115,517	100.0	13.1	100.0	0
下水道事業	1 分担金及び 負担金	114,161,000	5.2	51,582,200	2.8	45.2	46,391,200	2.6	40.6	89.9	0
	2 使用料及び 手数料	352,575,000	15.9	369,922,562	20.3	104.9	363,068,245	20.0	103.0	98.1	0
	3 国庫支出金	258,600,000	11.7	161,600,000	8.9	62.5	161,600,000	8.9	62.5	100.0	0
	4 財産収入	178,000	0.0	1,270	0.0	0.7	1,270	0.0	0.7	100.0	0
	5 繰入金	1,135,491,000	51.3	1,004,906,067	55.1	88.5	1,004,906,067	55.5	88.5	100.0	0
	6 繰越金	1,001,000	0.0	1,000,000	0.0	99.9	1,000,000	0.0	99.9	100.0	0
	7 諸収入	5,243,000	0.2	4,609,076	0.3	87.9	4,609,076	0.3	87.9	100.0	0
	8 市債	347,300,000	15.7	229,700,000	12.6	66.1	229,700,000	12.7	66.1	100.0	0
	小計	2,214,549,000	100.0	1,823,321,175	100.0	82.3	1,811,275,858	100.0	81.8	99.3	0
農業集落排水事業	1 分担金及び 負担金	2,561,000	0.4	5,984,505	1.0	233.7	5,111,744	0.9	199.6	85.4	0
	2 使用料及び 手数料	152,643,000	25.1	166,815,139	27.4	109.3	162,849,494	27.0	106.7	97.6	0
	3 県支出金	25,466,000	4.2	25,440,000	4.2	99.9	25,440,000	4.2	99.9	100.0	0
	4 財産収入	16,000	0.0	156	0.0	1.0	156	0.0	1.0	100.0	0
	5 繰入金	426,666,000	70.3	409,389,280	67.4	96.0	409,389,280	67.9	96.0	100.0	0
	6 繰越金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0
	7 諸収入	4,000	0.0	191,118	0.0	4778.0	191,118	0.0	4778.0	100.0	0
	8 市債	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	小計	607,357,000	100.0	607,820,198	100.0	100.1	602,981,792	100.0	99.3	99.2	0

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
796,949	100.0	0.1	2,253,597	100.0	0.4	514,867,901	66.6	99.8	99.5	22,862,288	4.4
0	-	-	0	-	-	241,004,151	31.2	99.5	100.0	4,704,869	2.0
0	-	-	0	-	-	16,004,530	2.1	99.9	100.0	1,481,728	9.3
0	-	-	0	-	-	1,153,005	0.1	69.8	100.0	217,276	18.8
0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-
796,949	100.0	0.1	2,253,597	100.0	0.3	773,029,587	100.0	99.6	99.7	16,458,415	2.1
0	-	-	0	-	-	130,319	100.0	12.3	100.0	14,802	11.4
0	-	-	0	-	-	130,319	100.0	12.3	100.0	14,802	11.4
804,800	51.7	1.6	4,386,200	41.8	8.5	107,312,851	6.9	83.9	95.7	60,921,651	56.8
752,633	48.3	0.2	6,101,684	58.2	1.6	357,518,925	23.1	103.1	98.1	5,549,320	1.6
0	-	-	0	-	-	127,285,000	8.2	55.2	100.0	34,315,000	27.0
0	-	-	0	-	-	68,528	0.0	33.4	100.0	67,258	98.1
0	-	-	0	-	-	821,294,193	53.2	81.2	100.0	183,611,874	22.4
0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	1,000,000	皆増
0	-	-	0	-	-	15,999,783	1.0	372.5	100.0	11,390,707	71.2
0	-	-	0	-	-	115,400,000	7.5	47.0	100.0	114,300,000	99.0
1,557,433	100.0	0.1	10,487,884	100.0	0.6	1,544,879,280	100.0	78.6	99.2	266,396,578	17.2
40,000	8.7	0.7	832,761	19.0	13.9	12,736,246	2.1	147.0	88.5	7,624,502	59.9
417,258	91.3	0.3	3,548,387	81.0	2.1	162,872,170	27.1	105.6	97.7	22,676	0.0
0	-	-	0	-	-	1,582,000	0.3	83.8	100.0	23,858,000	1,508.1
0	-	-	0	-	-	10,420	0.0	32.6	100.0	10,264	98.5
0	-	-	0	-	-	391,069,489	65.0	94.5	100.0	18,319,791	4.7
0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	191,118	皆増
0	-	-	0	-	-	33,700,000	5.6	92.8	100.0	33,700,000	皆減
457,258	100.0	0.1	4,381,148	100.0	0.7	601,970,325	100.0	97.9	99.1	1,011,467	0.2

資料3の4

区分	款	予算現額		調定額			収入済額				過納未 還付金
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率	
簡 易 水 道 事 業	1 分担金及び 負担金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	2 使用料及び 手数料	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	3 国庫支出金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	4 財産収入	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	5 繰入金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	6 繰越金	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	7 諸収入	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	8 市債	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	小計	0	-	0	-	-	0	-	-	-	0
	特別会計計	17,709,965,000	-	17,194,602,596	-	97.1	17,023,782,841	-	96.1	99.0	2,526,332
	合計	61,267,635,000	-	58,288,633,636	-	95.1	57,676,056,420	-	94.1	98.9	3,636,900

(単位：円・%)

不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額				前年度比較	
金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
0	-	-	0	-	-	2,538,000	0.3	52.2	90.4	2,538,000	皆減
0	-	-	0	-	-	215,736,765	28.6	85.4	82.5	215,736,765	皆減
0	-	-	0	-	-	75,725,000	10.0	48.1	100.0	75,725,000	皆減
0	-	-	0	-	-	45,591	0.0	33.0	100.0	45,591	皆減
0	-	-	0	-	-	365,791,963	48.5	82.3	100.0	365,791,963	皆減
0	-	-	0	-	-	0	-	-	-	0	-
0	-	-	0	-	-	1,743,646	0.2	37.8	99.9	1,743,646	皆減
0	-	-	0	-	-	92,800,000	12.3	53.7	100.0	92,800,000	皆減
0	-	-	0	-	-	754,380,965	100.0	72.7	94.3	754,380,965	皆減
30,893,002	-	0.2	139,926,753	-	0.8	17,770,126,092	-	95.2	98.6	746,343,251	4.2
63,761,541	-	0.1	548,815,675	-	0.9	57,205,210,674	-	93.4	98.7	470,845,746	0.8

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入				未 済	
			平 成 29 年 度				平 成 28 年 度	
			現 年 分	繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一	市 税	市 民 税	15,589,772	46,556,957	62,146,729	11.3	70,766,175	10.8
		固 定 資 産 税	16,285,446	45,362,639	61,648,085	11.2	72,643,483	11.1
		軽 自 動 車 税	2,301,019	4,095,063	6,396,082	1.2	7,331,309	1.1
		都 市 計 画 税	1,913,146	5,696,722	7,609,868	1.4	9,274,002	1.4
		小 計	36,089,383	101,711,381	137,800,764	25.1	160,014,969	24.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	65,988	128,600	194,588	0.0	437,826	0.1
		児 童 福 祉 費 負 担 金	1,916,710	480,200	2,396,910	0.5	2,807,050	0.4
		小 計	1,982,698	608,800	2,591,498	0.5	3,244,876	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	總 務 管 理 使 用 料	0	0	0	-	1,500	0.0
		水 道 使 用 料	0	0	0	-	147,160	0.0
教 育 使 用 料		72,000	0	72,000	0.0	0	-	
住 宅 使 用 料		1,521,168	4,108,057	5,629,225	1.0	7,267,344	1.1	
小 計		1,593,168	4,108,057	5,701,225	1.0	7,416,004	1.1	
財 産 収 入	不 動 産 売 払 収 入	243,149	2,492,939	2,736,088	0.5	2,563,868	0.4	
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	728,088	210,455,446	211,183,534	38.5	223,062,767	34.2	
	雑 収 入	2,672,272	46,203,541	48,875,813	8.9	48,902,945	7.5	
	小 計	3,400,360	256,658,987	260,059,347	47.4	271,965,712	41.7	
	計	43,308,758	365,580,164	408,888,922	74.5	445,205,429	68.2	
国民健康保険	国民健康保険税	29,239,833	83,722,196	112,962,029	20.6	133,109,326	20.4	
介護保険	介護保険料	4,930,986	4,911,109	9,842,095	1.8	9,870,742	1.5	
後期高齢者療 医	後期高齢者療 医 保 険 料	1,273,269	980,328	2,253,597	0.4	1,748,953	0.3	
下 水 道 事 業	公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	1,753,000	2,633,200	4,386,200	0.8	4,734,900	0.7	
	公 共 下 水 道 使 用 料	2,447,783	3,653,901	6,101,684	1.1	6,798,075	1.0	
	小 計	4,200,783	6,287,101	10,487,884	1.9	11,532,975	1.8	
農 業 集 落 排 水 事 業	受 益 者 分 担 金	120,000	712,761	832,761	0.2	1,289,505	0.2	
	農 業 集 落 排 水 使 用 料	1,013,449	2,413,978	3,427,427	0.6	3,637,048	0.6	
	特 定 排 水 処 理 使 用 料	120,960	0	120,960	0.0	123,228	0.0	
	小 計	1,254,409	3,126,739	4,381,148	0.8	5,049,781	0.8	
簡 易 水 道 事 業	水 道 事 業 費 負 担 金			0	-	270,000	0.0	
	水 道 使 用 料			0	-	45,643,946	7.0	
	審 査 手 数 料			0	-	13,000	0.0	
	検 査 手 数 料			0	-	11,500	0.0	
	雑 収 入			0	-	2,230	0.0	
	小 計	0	0	0	-	45,940,676	7.0	
合 計		84,208,038	464,607,637	548,815,675	100.0	652,457,882	100.0	

及び不納欠損額一覽表

(単位：円・%)

額	過納未還付金			不納欠損額				
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成29年度		平成28年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
8,619,446	736,768	485,081	251,687	12,067,893	18.9	15,988,009	16.9	3,920,116
10,995,398	353,675	74,464	279,211	12,436,571	19.5	21,988,946	23.3	9,552,375
935,227	15,700	0	15,700	1,629,789	2.6	1,881,212	2.0	251,423
1,664,134	1,625	8,536	6,911	1,282,090	2.0	2,585,184	2.7	1,303,094
22,214,205	1,107,768	568,081	539,687	27,416,343	43.0	42,443,351	44.9	15,027,008
243,238	2,800	0	2,800	122,526	0.2	0	-	122,526
410,140	0	0	0	351,500	0.6	530,140	0.6	178,640
653,378	2,800	0	2,800	474,026	0.8	530,140	0.6	56,114
1,500	0	0	0	0	-	0	-	0
147,160	0	0	0	0	-	0	-	0
72,000	0	0	0	0	-	0	-	0
1,638,119	0	0	0	120,000	0.2	2,091,870	2.2	1,971,870
1,714,779	0	0	0	120,000	0.2	2,091,870	2.2	1,971,870
172,220	0	0	0	0	-	0	-	0
11,879,233	0	0	0	4,858,170	7.6	6,647,616	7.0	1,789,446
27,132	0	0	0	0	-	2,762,160	2.9	2,762,160
11,906,365	0	0	0	4,858,170	7.6	9,409,776	9.9	4,551,606
36,316,507	1,110,568	568,081	542,487	32,868,539	51.5	54,475,137	57.6	21,606,598
20,147,297	602,414	630,220	27,806	24,509,178	38.4	34,837,382	36.8	10,328,204
28,647	1,138,208	987,252	150,956	3,572,184	5.6	3,503,221	3.7	68,963
504,644	785,710	703,657	82,053	796,949	1.2	897,989	1.0	101,040
348,700	0	6,000	6,000	804,800	1.3	112,600	0.1	692,200
696,391	0	0	0	752,633	1.2	255,507	0.3	497,126
1,045,091	0	6,000	6,000	1,557,433	2.5	368,107	0.4	1,189,326
456,744	0	0	0	40,000	0.1	360,000	0.4	320,000
209,621	0	0	0	417,258	0.6	0	-	417,258
2,268	0	0	0	0	-	0	-	0
668,633	0	0	0	457,258	0.7	360,000	0.4	97,258
270,000	0	0	0	0	-	0	-	0
45,643,946	0	0	0	0	-	50,827	0.1	50,827
13,000	0	0	0	0	-	0	-	0
11,500	0	0	0	0	-	0	-	0
2,230	0	0	0	0	-	0	-	0
45,940,676	0	0	0	0	-	50,827	0.1	50,827
103,642,207	3,636,900	2,895,210	741,690	63,761,541	100.0	94,492,663	100.0	30,731,122

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般	1 議 会 費	282,441,000	0.6	279,513,584	0.7	99.0	0	-
	2 総 務 費	8,215,862,000	18.9	6,844,951,365	17.2	83.3	1,076,913,000	56.9
	3 民 生 費	10,309,052,000	23.7	10,009,572,376	25.1	97.1	1,839,000	0.1
	4 衛 生 費	3,519,949,000	8.1	3,198,812,730	8.0	90.9	148,986,000	7.9
	5 労 働 費	197,857,000	0.4	197,811,419	0.5	99.9	0	-
	6 農 林 水 産 業 費	2,830,640,000	6.5	2,589,377,247	6.5	91.5	111,473,000	5.9
	7 商 工 費	976,758,000	2.2	906,466,107	2.3	92.8	6,700,000	0.3
	8 土 木 費	5,386,337,000	12.4	4,411,086,128	11.1	81.9	398,432,000	21.0
	9 消 防 費	1,397,554,000	3.2	1,358,753,510	3.4	97.2	0	-
	10 教 育 費	2,869,541,000	6.6	2,671,317,530	6.7	93.1	22,904,000	1.2
	11 災 害 復 旧 費	391,879,000	0.9	188,090,406	0.5	48.0	126,733,000	6.7
	12 公 債 費	7,151,424,000	16.4	7,148,342,616	18.0	99.9	0	-
	13 予 備 費	28,376,000	0.1	0	-	-	0	-
一 般 会 計 計		43,557,670,000	100.0	39,804,095,018	100.0	91.4	1,893,980,000	100.0
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	104,228,000	1.6	100,908,613	1.6	96.8	0	-
	2 保 険 給 付 費	4,099,128,000	62.8	3,943,830,176	62.6	96.2	0	-
	3 後期高齢者支援金等	608,951,000	9.3	608,949,773	9.7	99.9	0	-
	4 前期高齢者納付金等	2,237,000	0.0	2,236,093	0.0	99.9	0	-
	5 老人保健拠出金	18,000	0.0	16,065	0.0	89.3	0	-
	6 介 護 納 付 金	220,224,000	3.4	220,223,885	3.5	99.9	0	-
	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,308,536,000	20.1	1,267,371,595	20.1	96.9	0	-
	8 保 健 事 業 費	116,867,000	1.8	104,379,837	1.7	89.3	0	-
	9 公 債 費	165,000	0.0	0	-	-	0	-
	10 諸 支 出 金	52,264,000	0.8	51,881,827	0.8	99.3	0	-
	11 予 備 費	10,000,000	0.2	0	-	-	0	-
小 計		6,522,618,000	100.0	6,299,797,864	100.0	96.6	0	-
診 療 所	1 総 務 費	112,669,000	63.3	106,361,336	70.0	94.4	0	-
	2 医 業 費	40,080,000	22.5	30,165,617	19.8	75.3	0	-
	3 公 債 費	5,157,000	2.9	5,155,856	3.4	99.9	0	-
	4 諸 支 出 金	18,160,000	10.2	10,384,902	6.8	57.2	0	-
	5 予 備 費	2,000,000	1.1	0	-	-	0	-
小 計		178,066,000	100.0	152,067,711	100.0	85.4	0	-

決算年度比較表

(単位：円・%)

額	不 用 額			平成28年度決算額			前 年 度 比 較	
	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	増 減 額	増減率
-	2,927,416	0.2	1.0	283,250,653	0.7	94.4	3,737,069	1.3
13.1	293,997,635	15.8	3.6	6,793,585,148	17.9	85.0	51,366,217	0.8
0.0	297,640,624	16.0	2.9	9,367,331,471	24.6	95.7	642,240,905	6.9
4.2	172,150,270	9.3	4.9	2,555,244,595	6.7	84.8	643,568,135	25.2
-	45,581	0.0	0.0	197,767,863	0.5	99.9	43,556	0.0
3.9	129,789,753	7.0	4.6	2,492,048,186	6.6	85.0	97,329,061	3.9
0.7	63,591,893	3.4	6.5	882,310,261	2.3	94.2	24,155,846	2.7
7.4	576,818,872	31.0	10.7	4,431,712,502	11.7	80.7	20,626,374	0.5
-	38,800,490	2.1	2.8	1,252,667,209	3.3	97.0	106,086,301	8.5
0.8	175,319,470	9.4	6.1	2,340,166,126	6.2	79.6	331,151,404	14.2
32.3	77,055,594	4.1	19.7	174,425,277	0.5	40.4	13,665,129	7.8
-	3,081,384	0.2	0.0	7,232,250,310	19.0	99.9	83,907,694	1.2
-	28,376,000	1.5	100.0	0	-	-	0	-
4.3	1,859,594,982	100.0	4.3	38,002,759,601	100.0	89.2	1,801,335,417	4.7
-	3,319,387	1.5	3.2	87,988,013	1.3	97.0	12,920,600	14.7
-	155,297,824	69.7	3.8	4,169,706,435	62.7	97.1	225,876,259	5.4
-	1,227	0.0	0.0	614,488,524	9.2	99.9	5,538,751	0.9
-	907	0.0	0.0	441,835	0.0	99.5	1,794,258	406.1
-	1,935	0.0	10.8	25,246	0.0	93.5	9,181	36.4
-	115	0.0	0.0	218,293,998	3.3	99.9	1,929,887	0.9
-	41,164,405	18.4	3.1	1,411,317,472	21.2	98.1	143,945,877	10.2
-	12,487,163	5.6	10.7	104,493,968	1.6	90.5	114,131	0.1
-	165,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
-	382,173	0.2	0.7	44,000,665	0.7	91.2	7,881,162	17.9
-	10,000,000	4.5	100.0	0	-	-	0	-
-	222,820,136	100.0	3.4	6,650,756,156	100.0	97.3	350,958,292	5.3
-	6,307,664	24.3	5.6	143,501,245	79.3	91.0	37,139,909	25.9
-	9,914,383	38.1	24.7	32,415,277	17.9	80.7	2,249,660	6.9
-	1,144	0.0	0.0	5,155,856	2.8	99.9	0	0.0
-	7,775,098	29.9	42.8	0	-	-	10,384,902	皆増
-	2,000,000	7.7	100.0	0	-	-	0	-
-	25,998,289	100.0	14.6	181,072,378	100.0	88.3	29,004,667	16.0

区分	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越	
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率
介護保険	1 総務費	137,743,000	1.9	134,577,564	1.9	97.7	0	-
	2 保険給付費	6,755,262,000	91.2	6,504,576,279	91.7	96.3	0	-
	3 財政安定化基金 拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-
	4 地域支援事業費	370,364,000	5.0	311,868,855	4.4	84.2	0	-
	5 基金積立金	31,137,000	0.4	31,064,671	0.4	99.8	0	-
	6 諸支出金	114,132,000	1.5	113,570,503	1.6	99.5	0	-
	7 予備費	855,000	0.0	0	-	-	0	-
	小計	7,409,494,000	100.0	7,095,657,872	100.0	95.8	0	-
後期高齢者医療	1 総務費	2,439,000	0.3	2,383,277	0.3	97.7	0	-
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	771,962,000	99.4	771,732,028	99.6	99.9	0	-
	3 諸支出金	1,600,000	0.2	761,141	0.1	47.6	0	-
	4 予備費	1,000,000	0.1	0	-	-	0	-
	小計	777,001,000	100.0	774,876,446	100.0	99.7	0	-
土地	1 総務費	880,000	100.0	115,517	100.0	13.1	0	-
	小計	880,000	100.0	115,517	100.0	13.1	0	-
下水道事業	1 総務費	196,050,000	8.9	164,827,776	9.1	84.1	507,000	0.2
	2 下水道運営費	411,735,000	18.6	382,846,395	21.2	93.0	0	-
	3 事業費	835,727,000	37.7	492,075,013	27.2	58.9	287,589,000	99.8
	4 公債費	770,537,000	34.8	770,019,674	42.5	99.9	0	-
	5 予備費	500,000	0.0	0	-	-	0	-
	小計	2,214,549,000	100.0	1,809,768,858	100.0	81.7	288,096,000	100.0
農業集落排水事業	1 総務費	287,707,000	47.4	283,526,366	47.0	98.5	0	-
	2 事業費	0	-	0	-	-	0	-
	3 公債費	319,472,000	52.6	319,455,426	53.0	99.9	0	-
	小計	607,357,000	100.0	602,981,792	100.0	99.3	0	-
簡易水道事業	1 総務費	0	-	0	-	-	0	-
	2 水道運営費	0	-	0	-	-	0	-
	3 水道建設費	0	-	0	-	-	0	-
	4 公債費	0	-	0	-	-	0	-
	5 予備費	0	-	0	-	-	0	-
	小計	0	-	0	-	-	0	-
	特別会計計	17,709,965,000	-	16,735,266,060	-	94.5	288,096,000	-
	合計	61,267,635,000	-	56,539,361,078	-	92.3	2,182,076,000	-

(単位：円・%)

額	不 用 額			平成28年度決算額			前 年 度 比 較	
	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額
-	3,165,436	1.0	2.3	129,750,957	1.8	93.8	4,826,607	3.7
-	250,685,721	79.9	3.7	6,577,733,248	93.4	97.4	73,156,969	1.1
-	1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
-	58,495,145	18.6	15.8	210,050,523	3.0	96.4	101,818,332	48.5
-	72,329	0.0	0.2	10,487,148	0.1	99.0	20,577,523	196.2
-	561,497	0.2	0.5	115,368,260	1.6	98.9	1,797,757	1.6
-	855,000	0.3	100.0	0	-	-	0	-
-	313,836,128	100.0	4.2	7,043,390,136	100.0	97.3	52,267,736	0.7
-	55,723	2.6	2.3	2,137,185	0.3	88.0	246,092	11.5
-	229,972	10.8	0.0	755,056,407	99.5	98.0	16,675,621	2.2
-	838,859	39.5	52.4	1,313,193	0.2	82.1	552,052	42.0
-	1,000,000	47.1	100.0	0	-	-	0	-
-	2,124,554	100.0	0.3	758,506,785	100.0	97.8	16,369,661	2.2
-	764,483	100.0	86.9	130,319	100.0	12.3	14,802	11.4
-	764,483	100.0	86.9	130,319	100.0	12.3	14,802	11.4
0.3	30,715,224	26.3	15.7	125,441,761	8.1	94.9	39,386,015	31.4
-	28,888,605	24.8	7.0	399,053,151	25.8	94.9	16,206,756	4.1
34.4	56,062,987	48.1	6.7	257,371,793	16.7	39.6	234,703,220	91.2
-	517,326	0.4	0.1	762,012,575	49.4	99.9	8,007,099	1.1
-	500,000	0.4	100.0	0	-	-	0	-
13.0	116,684,142	100.0	5.3	1,543,879,280	100.0	78.5	265,889,578	17.2
-	4,180,634	95.5	1.5	276,999,399	46.0	95.6	6,526,967	2.4
-	0	-	-	9,664,920	1.6	99.9	9,664,920	皆減
-	16,574	0.4	0.0	315,306,006	52.4	99.9	4,149,420	1.3
-	178,000	4.1	100.0	0	-	-	0	-
-	4,375,208	100.0	0.7	601,970,325	100.0	97.9	1,011,467	0.2
-	0	-	-	128,135,979	18.2	94.3	128,135,979	皆減
-	0	-	-	80,402,736	11.4	48.8	80,402,736	皆減
-	0	-	-	260,051,953	36.9	52.0	260,051,953	皆減
-	0	-	-	236,191,327	33.5	99.9	236,191,327	皆減
-	0	-	-	0	-	-	0	-
-	0	-	-	704,781,995	100.0	67.9	704,781,995	皆減
1.6	686,602,940	-	3.9	17,484,487,374	-	93.7	749,221,314	4.3
3.6	2,546,197,922	-	4.2	55,487,246,975	-	90.6	1,052,114,103	1.9

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	109,573,200	26,908,030	25,606,573	17,674,844	0	25,404,001
2 給 料	27,384,396	858,589,854	510,586,706	146,784,554	0	89,947,390
3 職 員 手 当 等	60,545,884	1,081,135,259	238,739,414	68,421,125	0	43,827,678
4 共 済 費	50,840,986	449,867,881	149,701,311	45,245,514	0	26,638,816
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	542,800	0	0	0	0
7 賃 金	2,035,200	115,634,898	477,030,710	25,837,653	0	7,541,280
8 報 償 費	221,816	46,802,259	34,377,822	5,628,035	0	1,670,690
9 旅 費	5,084,003	12,937,621	3,086,022	1,026,100	16,180	1,853,588
10 交 際 費	469,546	15,000	0	0	0	0
11 需 用 費	4,297,841	155,114,261	167,775,931	104,429,088	0	6,692,761
12 役 務 費	1,376,358	93,642,133	24,450,820	6,035,762	0	3,428,153
13 委 託 料	5,624,936	633,990,277	978,682,485	917,347,583	9,955,239	434,075,443
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,119,848	250,383,507	15,458,506	4,114,095	0	4,006,448
15 工 事 請 負 費	0	1,050,586,528	771,808,566	932,805,120	0	366,874,600
16 原 材 料 費	0	84,064	1,494,151	475,200	0	1,182,308
17 公 有 財 産 購 入 費	0	2,073,925	0	0	0	2,600,603
18 備 品 購 入 費	231,120	19,906,840	33,371,436	4,395,554	0	2,901,258
19 負 担 金 , 補 助 及 び 交 付 金	8,708,450	766,864,193	1,084,401,255	781,559,644	17,840,000	1,152,865,320
20 扶 助 費	0	3,356,400	3,780,756,582	747,708	0	0
21 貸 付 金	0	0	1,000,000	0	170,000,000	0
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	2,213,907	237,151	0	5,711,940
23 償 還 金 , 利 子 及 び 割 引 料	0	94,633,685	0	0	0	2,765,690
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	111,048,000	0	0
25 積 立 金	0	1,170,522,979	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	1,358,600	0	0	0	0
28 繰 出 金	0	10,000,371	1,709,030,179	25,000,000	0	409,389,280
計	279,513,584	6,844,951,365	10,009,572,376	3,198,812,730	197,811,419	2,589,377,247

節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1,997,860	3,770,700	55,098,017	38,992,519	0	0
36,381,600	146,048,772	0	180,662,067	0	0
19,341,882	74,763,325	0	101,732,447	0	0
11,197,728	43,463,140	0	54,029,036	0	0
0	0	4,023,114	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	14,347,542	5,224,442	273,951,126	0	0
86,742	63,727,626	23,543,320	20,686,029	0	0
2,345,081	633,080	283,340	3,892,544	15,400	0
0	0	26,776	0	0	0
5,433,210	46,354,353	21,950,379	280,975,723	50,926	0
5,677,666	7,442,329	5,896,681	23,064,550	0	0
103,995,287	798,988,021	71,272,512	807,202,534	28,417,360	0
2,547,317	8,388,866	1,513,168	59,700,143	0	0
77,340,960	1,996,415,803	32,675,400	574,688,162	159,385,600	0
5,508,000	1,433,646	151,052	1,095,680	0	0
0	11,220,692	0	0	0	0
2,225,450	1,707,350	14,798,700	39,965,546	0	0
322,287,324	158,233,374	1,120,402,609	155,294,349	0	0
0	0	0	55,385,075	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
0	29,090,242	0	0	221,120	0
0	0	0	0	0	7,148,342,616
100,000	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	151,200	1,894,000	0	0	0
0	1,004,906,067	0	0	0	0
906,466,107	4,411,086,128	1,358,753,510	2,671,317,530	188,090,406	7,148,342,616

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度比較	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	305,025,744	0.8	293,592,070	0.8	11,433,674	3.9
2 給 料	1,996,385,339	5.0	2,031,419,371	5.3	35,034,032	1.7
3 職 員 手 当 等	1,688,507,014	4.2	1,887,905,283	5.0	199,398,269	10.6
4 共 済 費	830,984,412	2.1	822,739,399	2.2	8,245,013	1.0
5 災 害 補 償 費	4,023,114	0.0	2,310,200	0.0	1,712,914	74.1
6 恩給及び退職年金	542,800	0.0	542,800	0.0	0	-
7 賃 金	921,602,851	2.3	860,508,110	2.3	61,094,741	7.1
8 報 償 費	196,744,339	0.5	202,554,074	0.5	5,809,735	2.9
9 旅 費	31,172,959	0.1	30,762,651	0.1	410,308	1.3
10 交 際 費	511,322	0.0	654,065	0.0	142,743	21.8
11 需 用 費	793,074,473	2.0	778,556,776	2.0	14,517,697	1.9
12 役 務 費	171,014,452	0.4	181,028,795	0.5	10,014,343	5.5
13 委 託 料	4,789,551,677	12.0	4,674,927,838	12.3	114,623,839	2.5
14 使用料及び賃借料	349,231,898	0.9	345,491,484	0.9	3,740,414	1.1
15 工 事 請 負 費	5,962,580,739	15.0	3,995,792,211	10.5	1,966,788,528	49.2
16 原 材 料 費	11,424,101	0.0	4,914,642	0.0	6,509,459	132.5
17 公 有 財 産 購 入 費	15,895,220	0.0	38,674,367	0.1	22,779,147	58.9
18 備 品 購 入 費	119,503,254	0.3	111,767,525	0.3	7,735,729	6.9
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,568,456,518	14.0	5,427,220,057	14.3	141,236,461	2.6
20 扶 助 費	3,840,245,765	9.7	3,789,868,426	10.0	50,377,339	1.3
21 貸 付 金	481,000,000	1.2	481,085,000	1.3	85,000	0.0
22 補償、補填及び 賠 償 金	37,474,360	0.1	61,791,596	0.2	24,317,236	39.4
23 償還金、利子及び 割 引 料	7,245,741,991	18.2	7,319,594,289	19.3	73,852,298	1.0
24 投 資 及 び 金 出 資	111,148,000	0.3	73,981,000	0.2	37,167,000	50.2
25 積 立 金	1,170,522,979	2.9	1,211,638,329	3.2	41,115,350	3.4
26 寄 附 金	0	-	100,000	0.0	100,000	皆減
27 公 課 費	3,403,800	0.0	3,570,480	0.0	166,680	4.7
28 繰 出 金	3,158,325,897	8.0	3,369,768,763	8.9	211,442,866	6.3
計	39,804,095,018	100.0	38,002,759,601	100.0	1,801,335,417	4.7

